

平成29年度 事業報告書

当財団は、都市における生活環境の改善・環境保全の推進を使命とし、大阪市や近隣都市等への技術支援として、下水道を中心に道路、河川の維持管理業務や市街地再開発事業、駐車場事業など、都市基盤施設を健全に運用する業務の一端を担ってまいりました。

また、平成25年度から28年度の間、大阪市下水道事業経営形態の見直し方針のもとに、大阪市から下水道施設等維持管理業務を暫定的に包括受託してまいりましたが平成29年4月からは、大阪市により設立された新会社であるクリアウォーターOSAKA(株)が包括受託することになりました。

平成29年度は、これまで実施してまいりました近隣都市への技術支援業務等を更に拡大させるとともに、移行法人としてこれまでの下水道事業に加えて、道路、河川、市街地開発事業等への公益事業の新たな拡大とその充実に向けて積極的に取り組んでまいりました。

1 平成29年度に実施した事業は、次のとおりである。

- (1) 下水道、道路、河川、市街地開発事業等に関する資料の収集、調査、研究及び啓発、宣伝普及並びに社会貢献事業等業務 (実施事業)
 - ・下水道広報施設運営維持管理業務【市受託】
 - ・下水道科学館 …… 入館者数 65,144名 (前年度:67,631名)
 - ・太閤(背割)下水 …… 見学者数 379名 (前年度:612名)
 - ・市民啓発業務【公益】 …… 市民啓発イベントの実施等 (防災展、科学館フェスタ、下水道市民講座、夏休み水と環境の教室等)
 - ・道路・河川等に関する技術講演会及び市民参加型イベントの実施
 - ・情報発信業務【公益】 …… 人と地球のうらおいマガジン「Mer(メール)」の発行(年2回)
 - ・社会貢献事業等業務【公益】
 - ・大阪府域市町村下水道事業関係者を対象とした「下水道技術講習会」の開催
 - ・下水道展等
 - ・下水道に関する公的団体等主催の研修等参加及び広報啓発活動への助成
- (2) 水質環境保全のための下水道等にかかる各種調査等業務
 - ・なし
- (3) 下水道施設、その他関連施設の維持管理等に関する業務
 - ・なし
- (4) 道路、河川施設の維持管理等に関する業務
 - ・中島工業団地内道路設計及び工事監理業務【他都市】
 - ・八尾市曙川南土地地区画整理地区内道路等実施設計及び調整業務【他都市】
 - ・精華通電線共同溝設計等業務【他都市】
 - ・阪急淡路駅周辺連続立体交差工事に伴う関係機関等との協議支援業務【他都市】
- (5) 市街地開発事業等の計画、設計、工事、調査、用地管理等に関する業務
 - ・駐車場事業【駐車場】
 - ・大阪市から管理運営を受託した駐車場事業
 - ・恵美須町駅東第一ほか35駐車場
 - ・豊崎西第一ほか40駐車場
 - ・新大阪駅前駐車場ほか7駐車場
 - ・国から占用許可を受け管理運営した駐車場事業
 - ・一般国道43号高架下21駐車場
- (6) 近隣都市等への技術協力、人材派遣等の支援、研修等業務など
 - ・近隣都市への技術協力支援業務(受託都市数29都市: 大阪府域21市7町、他府県1町)
 - ※ 受託業務内容及び受託都市名については下段《別表》のとおり【他都市】
 - ・「大阪 水・環境ソリューション機構」事務局業務【他都市】
 - ・研修等業務
 - ・排水設備工事責任技術者試験等業務【研修】
 - ・大阪配管高等職業訓練校講師業務【他都市】
 - ・その他業務
 - ・関西道路研究会事務局業務、CITÉサロン事務局業務【他都市】
 - ・地下街排水管更新工事施工監理業務【他都市】
 - ・公営企業会計移行支援業務【他都市】
 - ・上下水道事業経営戦略策定支援業務【他都市】
 - ・水道事業の広域化にかかるアドバイザー業務【他都市】
 - ・日本下水道事業団 施工監理に必要な役務提供【他都市】

《別表》 平成29年度 近隣都市への技術協力支援業務の受託業務内容及び受託都市名

受託業務	都市数	受託都市名
下水処理場施設 管理業務	4市	河内長野市、四條畷市、松原市、箕面市
水質分析排水 規制等業務	16市5町	河内長野市、和泉市、富田林市、八尾市、大 阪狭山市 阪南市、泉南市、松原市、羽曳野市、交野市、 門真市
下水道管渠設計積算 工事監督等業務	5市2町	箕面市、門真市、交野市、八尾市、守口市、能 勢町
下水道管路施設 包括管理業務	3市	河内長野市、大阪狭山市、堺市 ※ 共同企業体 方式で施行
経営戦略策定研究 支援及び職員研修業 務	1市	吹田市

※ 【 】内は、次の事業を表す。

【市受託】 大阪市受託事業、【他都市】 他都市等受託事業

【駐車場】 駐車場事業、【研修】 研修事業、【公益】 公益事業

※ 事業報告の内容を補足する重要な事項がないため、事業報告の附属明細書は作成していない。